

アメリカ対外政策の特質

—その歴史と現状—

玉井龍象

(一)

ケネディ政権が発足してから、約半年を経過した。一見、高い理想を掲げて登場した政権であつたし、世界の大方の目も、そうした理想を現実化する具体的な諸政策に対して新たな関心をもつて凝視してきたようだ。たしかに、国内経済政策の面では、不況対策、教育問題、老年・医療制度その他の社会保障問題などにおいて、一時的な成果を収めつつあるようである。しかし、現実の国際情勢、とりわけ東西関係は、およそ当初のかれの予想とはかけはなれた様相を現出せしめている。コンゴ問題はとにかくとしても、ラオス問題、核実験停止を含む軍縮問題、国連改組あるいはドイツ、ベルリン問題など、いづれも、将来のアメリカにとって有利な解決をあたえる様相は少しもみられない。それどころか、キューバ問題では大きな失敗をし、ラオス問題では後退を余儀なくされ、さらにドイツ、ベルリン問題では、むしろ東側から一方的に押しまくられているのが、現在のアメリカのおかれた立場である。

だが、現在のこうしたアメリカの環境は、なにもケネディ政権が発足してからの、ここ数カ月の間におこつた国際情勢の変化によってひきおこされたものではない。いな、むしろ、ケネディ政権

の登場自体が、アメリカの世界における相対的力の均衡変化という認識を基礎としており、そうした力の相対的低下を回復しようとするところこそ、現代アメリカの政策的基本方針に他ならない。それは、現代世界の政治的、経済的構造から明らかである。いまや、世界における社会主義体制と資本主義体制のバランスの面では、前者の力が大きな比重を占めるようになり、しかも民族独立の動きが、旧植民地主義の力を圧倒し、組織された平和勢力が冷戦勢力を上回り、戦争は阻止され、植民地は全世界から一掃され、全面的軍縮が可能となるような情勢が生れている。だから、こうした客観的情勢のもとでは、アメリカの冷戦政策は平和共存政策に、また国内的には「新ニュー・デール」政策への論理的帰結となつて表明されざるをえなくなった。

現代世界の構造の中でアメリカのおかれた地位を明かにするばあい、重要なことは、第二に、主要資本主義諸国の間における第二次大戦後の力関係の変化という事実である。西ドイツ、イタリア、日本の諸資本主義国の経済力の回復と強化の傾向と、アメリカ資本主義の経済力の変化は見逃すことのできない事実である。こうした現実の情勢の反映を認識せずして、最近における資本主義世界における、もろもろの経済同盟、経済統合、経済協力ないしは経済援助の今日的特質を正しく把握することは不可能になつてきている。すなわち、アメリカ

経済の絶対的優位性の低下と、アメリカ以外の主要工業国経済の飛躍的發展、それを基因とする西欧主要国の交換性の回復、IMF第八条国への移行、およびそれから期待される貿易、為替の自由化の大巾な推進など、資本主義世界経済は、今や第二次大戦直後の状態とは、大きく変貌しつつある。その結果、現段階における資本主義世界の貿易

第1表 資本主義国の外貨準備高の推移 (単位：100万ドル)

	アメリカ	西ドイツ	日本	インド
1954	21,793	2,636	738	1,867
1955	21,753	3,076	839	1,866
1956	22,058	4,291	738	1,435
1957	22,857	5,644	524	942
1958	20,582	6,321	861	722
1959	19,456	5,014	1,322	737
1960	17,767	7,199	1,824	670

〔資料〕 IMF 統計月報、日本は大蔵省調

外貨準備高の増大となつて表われている。(第一表参照)

第二に、欧州共同体(EEC)の成立を契機として、経済統合の気運が高まり、欧州自由貿易連合、中米共同市場、中南米自由貿易地域などが相次いで設置され、最近ではAA諸国間の経済統合の問題が現実化されようとしており、さらに、池田渡米による日米会談において、日米経済同盟の問題が新しい形で具体化されようとしており、イギリスはイギリスで、西ドイツを中心とするEECへの加盟に動くなど、いまや資本主義世界経済内部における新しい経済単位を中心とする再編成が進められつつある。

このように、現在の資本主義体制内部では、先進国、後進国の貿易、為替の不均衡等發展と、資本主義諸国間における新たな経済統合、同盟の再編成の過程を基礎として、今後は先進工業国間の貿易の拡大

ならびに工業国間内部における發展の不均衡となつて表われ、ひいては経済發展力と経済機構との矛盾はさらに新しい段階へと進むであろうことは否めない方向とならう。

(二)

以上、現代世界の構造と、その中で占めるアメリカ資本主義の地位について、若干の基本的事実を示した。現段階でのかかる基本的認識に立脚して、われわれは、アメリカの当面する個々の対外政策の意義、方向およびその問題点を明らかにしなければならない。

しかし、一方では、戦後におけるアメリカの対外政策も、それは、アメリカ資本主義の歴史的構造との関連においてとらえねばならないことはいうまでもない。

すなわち、アメリカの対外政策の特質を決定する基本的要因は、アメリカブルジョアジーの経済的利益と経済的地位であり、アメリカ対外政策の歴史的特質は、アメリカ資本主義の歴史的構造によって決定される。広大な領土と豊富な資源と国内市場をもちながら、世界の資本主義市場獲得に対しておかれて出発したというアメリカ資本主義の特質こそ「西漸運動」に示されるように、相対的過剰人口の弱体化と、都市からの余剰労働力の注入をもたらし、それによって、賃金の増大、労働節約的技術の發展をみちびき、その結果、生産力の發展テンポを早めた根源に外ならなかった。

第二次世界大戦前のアメリカ資本主義の發展は、対外政策との関連として把握するならば、それは大きく三つの時期に分けられよう。第一期は、一八九三年の恐慌以前、つまり、孤立主義とモンロー主義の支配的な時期である。第二期は、一八九三年恐慌後、アメリカ製造業の世界市場における相対的優位性が築かれ、一八九八年九月のジョン・ヘイの「門戸開放」政策を経て、一九〇九年三月から一九一三年三月に至るタフト大統領治下のいわゆる「ドル外交」の時期から第一次世界大戦に至る期間である。そして第三期は、第一次世界大戦後のアメ

リカ資本主義の発展と、それにつづく一九二九年大恐慌以後のニュー・ディールを中心とする、国内経済との対決期である。

このうち、第一期の孤立主義からモンロー主義にいたるアメリカ外交の基調は、アメリカの経済的利益の關係する国内市場ないし米州大陸に局限して、経済的関心のうすいヨーロッパその他の世界とは接觸をさけ、一方では、ヨーロッパ諸国によるアメリカ大陸の植民地化に反対し、それら諸国の不干渉を主張したものにはかならなかった。そして、このモンロー主義において、すでにアメリカの対外政策の一面を伺うことができる。

第二期、すなわち一九世紀末に至って、アメリカの国内植民地化過程Ⅱ「西漸」運動は、しだいにその境界線を拡大し、極東に及ぶようになった。ここに、はじめてアメリカの極東政策が形成された。それは、旧帝国主義国スペインからのキューバおよびフィリピンの独立を支持するという口実のもとに行われた一八九七年の米西戦争によって、アメリカは、スペインに代りこれらの地域を支配することに成功した。このように、アメリカ国内の経済的構造に規定された対外政策は、この第二期において、中国に対するいわゆる「門戸開放主義」「機会均等主義」となって現出した。これは、いうまでもなく、おくられて中国領土の市場争奪戦に参加したアメリカにも、門戸を開放し、均等な機会をあたえることを要求した政策にほかならない。

この時期はまた、アメリカ史上、海外に対する直接投資がもつとも増大した時期にも相当する。すなわち、一八九八—一九〇二年、一九〇八—一九一五年、一九二〇—一九二九年の三つの時期が、直接投資の最も伸びた時期であるが、これを地域別にみると、直接投資の対象となった地域は、南米、カナダ等を中心とする米州属領ないし近隣地域であり、アジア、ヨーロッパ諸地域への投資は、この時期には僅少の割合を占めていたにすぎなかった。たとえば、アジア地域に対す

る投資額は、一八九七—一九〇七年平均の四・六パーセントに対し、一九〇八—一九一四年平均では四・五パーセントに減少さえしており、とくに対外投資額では、一九〇八年に一億七〇五百万ドルであったのが、一九二二年には六千万ドルに低下している。ともあれ、「門戸開放」期から「ドル外交」期にいたる時期において、アメリカの対外投資の中でとくに直接投資が、ようやく伸長したことは上の表から明らかである。そして、重要なことは、こうした海外への直接投資の伸長ということが、反面、アメリカ資本主義内部の構造を反映している点である。

第2表 第一次大戦前におけるアメリカの資本輸出

	(1897年末)	(1908年末)	1914年7.1 現在
証券投資	50	886	862
直接投資	635	1,639	2,632
合計	685	2,525	3,514

第3表 第一次大戦前におけるアメリカ資本輸出の年平均増加率

	(1897—1908年)	(1908—1914年)
証券投資	75.9	— 4.4
直接投資	91.3	184.3
合計	167.1	179.7

〔出所〕 都留軍人「アメリカ経済の発展」101ページ

は、一九〇七年の恐慌につづく停滞期にあった。とくにそれは労働生産性の低下として現われていた。たとえば、一九〇五—七年を一〇〇とすれば、一九〇八—一一年の生産性は、九五に減少した。こうした労働生産性の低下は、当然のことながら、国外に対する商品輸出の振興と、対外投資の増大となって、その矛盾の解決を求めようとしたのである。そして、かかる国内経済構造の矛盾の解決と、一方では、西欧資本主義諸国の植民地獲得競争に刺戟されて、当時のタフト政権は、ニカラグワのゼラヤ政権に対する革命援助という形で締結したのが一九一〇年一〇月のドーソン条約に他ならない。そしてこのアメリカ

カの対外政策は、対アジア政策の例からも明らかなごとく、それは全面的な規模の上で展開されていたというよりも、むしろ、意識面において、その強化の方向がいちぢるしく現出した時期として特徴づけることができる。にもかかわらず、借款をつうじて、その担保とされる関税収入または鉄道収入の支配および、ひいては内政の干渉にまで進み、また金融的利権保護の名目を以て、より強力な干渉を行うという、アメリカ対外政策のコースが、当時においても、厳然と立証されていたのである。だが、それが第一次大戦後および、とくに第二次大戦後の対外政策と比較して異なる特質は、当時においては、アメリカ金融資本の積極的対外伸長の方向を背景としたものというより、むしろ、アメリカ政府の積極的意識が、前者に先行した面がよく表われていた点であろう。このことは、まだ社会主義世界体制の比重が低く、しかも、資本主義世界体制の中において、上昇期から成熟期に発展しようとする時期にあったアメリカ資本主義のおかれた当時の構造を如実に反映しているということができる。

しかし、ドル外交期の対外政策の性格は、その後の一九二〇年の繁栄期および一九二九年大恐慌とそれにひきつづくニュー・デール政策を基軸とするアメリカ資本主義の新しい段階に直面して、大きな変貌をとげてくる。一九二〇年代から第二次世界大戦直前に至る時期のアメリカ資本主義の特質を一言にいうならば、発展期を終えて成熟期に達し、そこにおいて生産力と経済組織との矛盾が新しい段階に至った点である。その結果、ドル外交期においては受動的な役割を演じたにすぎなかったアメリカ独占資本の強化と集中の進展がみられるに至り、それが生産力の発展と相剋するようになった。それはいうまでもなく、利潤率の低下傾向および経済諸量間の不均衡として表面化した。ローズベルト政権は、この中とくに、後者の解決に政策上の重点をおき、いわゆるニュー・デール政策の推進に集中した。したがって当時の経済政策の中心は、あくまで国内経済政策であり、わけて

も、財政政策を中心とする高物価政策および、社会改良の方策であった。しかし、それはいうまでもなく、資本主義制度という一定の枠内における政策であり、経済の歴史的合法則性の基底をえぐるような根本的な政策転換ではない。だから、一九三七年～八年の恐慌を契機として、矛盾解決の方向は、やがて国内から国外へと転じざるをえなかったのだ。そして、それがやがて、政権担当者の無意識の中に、戦争経済への突入となってしまったのであった。

ともあれ、一九二〇年代の相対的安定期と、それにつづく三〇年代の恐慌およびニュー・デール、そして戦争経済の時期は、アメリカ資本主義の構造における一つの変革期であることはいうまでもない。経済発展力と経済機構が、ここにおいて、もつとも顕著な形で相剋し、この矛盾を、一つはニュー・デール政策を通じて、内への解決の方向に向わしめたが、それもやがては、外への解決へと通じる運命をたどらざるをえなかった。しかし、こうした政策方向の反面では、国内の独占は、着々と資本を蓄積していった。とくにアメリカにおいては、この資本蓄積が、外部資金として金融資本に支えられたというより、むしろ内部資金によって賄われている点に大きな特色がうかがえる。しかも、この内部蓄積は、利潤の中からの社内留保だけが新投資に向っているのではなく、設備補填のために設けられている減価償却費が、実質的には新投資の役割を果していた。また、たとえ外部資金によるときでも、証券発行は「直接引受」の形をとって、大保険会社などと直結するようになっていた。したがって、アメリカの独占的産業資本は、銀行を中心とする金融資本の直接的支配をうけなくともすませうる構造上の基礎が、この時すでに礎かれていたということができよう。このような構造的背景の上で、第二次世界大戦を迎え、生産力のさらに一そうの拡張が実現されたのである。

第一次大戦後のアメリカ経済は、生産規模の面で見ると、一九一三を一〇〇とすれば、一九一八年には一一九を示したにすぎなかった。ところが、第二次大戦後には、一九三九年を一〇〇とするととき

で一九四三年には二三七を示し、輸出額では五〇〇億ドル、つまり戦前平均の約一四年分に相当する額に達した。だから、戦争直後のアメリカ政府のつた政策上の重点は、トルーマンの完全雇用法案、失業補償法案、最低賃金法案等をもて明らかなように、それは、国内経済政策に集中され、かつてのニュー・ディールの延長として理解された。しかし、前述のごとく、第二次大戦終結後、数年間を経ぬうちに、世界の体制的变化が現実化してきた。しかも、一方ではアメリカ資本主義の力は、当時は資本主義諸国の中で圧倒的に優位な力を支配していた。だから、一九四九年のトルーマンの「ポイント・フォア」にはじまる一連のアメリカの対外援助政策の基本性格は、もはや、ドル外交期におけるような近隣干渉政策ではない。世界の社会主義体制と対決するためのアメリカ資本主義の指導する資本主義体制補強策であり、ひいては全資本主義社会の従属化政策であつた。この意味で、戦後のアメリカの対外政策は、基本的にはグローバルな性格をもつたものといふことができる。しかし、前にみたように、戦後十数年の資本主義内部での不均等発展により、現象的には、種々の形態をとって表われてきていることはいうまでもない。以下、それらの関係を戦後のアメリカ対外援助政策の推移をたどりながらみてみよう。

(三)

第二次大戦とその後のアメリカの経済力は、他の列強諸国に比し支配的な優位性を占有するほど大きかつた。こうしたアメリカの相対的地位の増大によって、アメリカ史上もつともいちぢるしい規模において、アメリカ資本の外への活動が活発化していった。そこでは、戦前のように、外への経済的浸透が、たんに植民地ないし後進諸国にのみ向けられていたばかりとは異なり、先進諸国をも従属化しようという志向のもとに全資本主義社会をドーゾ化する計画であつた。これがいわゆる「グローバル・ポリシー」にはかならない。そのスローガンとして掲げられたものは、トルーマン・ドクトリンからも明らかなように

に、社会主義体制＝赤色ファシズムという認識に立つてそれからの侵略の危険から民主主義と自由と平和を守ることであつた。ここにおいて、アメリカの対外政策は、伝統的な孤立主義から国際主義への展開がおこつたのであつた。

だが、前述したような最近の新しい段階の情勢は、客観的には、冷戦政策から平和共存政策への転換と、国内における「新ニュー・ディール」の実施を論理的帰結とさせている。が、果してケネディ政権はそれを可能ならしめるであろうか。

まず国内経済の問題をみると、昨年から景気後退は、現在、回復に向いつつある。だが、一方では製造業の失業率は相変らず六・八パーセントから六・九パーセントの間にあり、(六一年一月＝六・六％、二月＝六・八％、三月＝六・九％、四月＝六・九％)、失業者数(製造業)は、五月一日現在、四七七万人という高水準にある(六〇年一月＝四五四万人、六一年一月＝五三九万人、二月＝五七十一万人、三月＝五五〇万人、四月＝四九六万人)。しかも、これらの失業は、地域別、職種別、年齢別、性別、人種別に大きな格差を表わしている。(註)

(註) Monthly Review, April 1961 Pp. 585-594

これに対してケネディは、失業給付の増加、老令者保護施設の改善などの諸措置を打ち出した。これらの諸政策は、おしなべて、政府の財政政策をつうじて行われるケインズ主義政策を基礎としていることはいふまでもない。(註)

(註) ケネディの経済政策の重点は、金融政策よりも財政政策におかれていゝる。(「国際関係研究」第一号参照)

それはともかく、経済発展力と経済機構との矛盾を解決する方法として、経済諸量間の不均衡を是正するための一連の諸措置の一環として、このようなケネディ政策を理解するならば、たしかに、ローズベルトのニュー・ディールと一脈相通するものをもっているということではきよう。しかし、三〇年代のニュー・ディール期においては、漸

くにして成熟期をむかえたアメリカ経済が、経済力と経済機構（このばあいはアメリカ独占企業の拡大と資本の集中の強化）との相剋の新たな段階の到来を認識したローズベルト政権が、意識的にその解決を国内に求め、そして独占強化の動きをニュー・ディールの重要な一環として阻止することを意図し、それによつて社会全体の福祉を増進させようとする改革的意図につよく支えられていたのであった。だが、現在では、むしろ、さきにも述べたように、国内経済の諸問題を、対外的に解決しようとする政策を基軸として、大量のドルの贈与、借款をつうじての対外援助が行われ、その結果、ドル防衛の問題が表面化しているような情勢にある。さらに、このドル防衛といういわば対外政策上の問題が、後にみるように、国内の経済問題とかく結びついているのである。

第二に、ケインズ主義政策といわれるものも、単に財政政策の積極化による高物価政策を通じ、有効需要を創出するという面のみに限られないことはいうまでもない。(註) その反面では、たえず、大衆消費を増加させてゆかねばならないわけである。この大衆購買力増進というケインズ主義の他の側面を強力におしすすめるための基本的な政策を実施することを、果して現在、ケネディ政権は、なしうるであろうか。

(註) ケインズ主義の二面性については、W・フォスターの論説に詳しい(玉井訳編『ケインズ経済学批判』一七六―二〇三ページ所収)。

(四)

ドルに対する信頼が動搖しはじめてから、一九六一年一月に新発足したケネディ政権は、早速、国際収支教書を議会に提出した。その基本方針は、現在の「一オンス＝三・五ドル」の金価格を絶対に引上げないということであり、どこまでも国際収支の改善を通じて、ドルの威信を回復し、金流出を防止するということであつた。アメリカの国際収支の推移は、貿易収支では一九二〇年以来過去五〇年間に於いて、一九

第4表 アメリカ国際収支の推移

1925～29年	- 16億ドル	(年平均 - 3億ドル)
34～41年	+ 117 "	(" + 15 ")
42～45年	- 58 "	(" - 141 ")
46～49年	+ 43 "	(" + 11 ")
51～6年	- 71 "	(" - 12 ")
57年	+ 5 "	(金流出 23 ")
58年	- 35 "	(" 11 ")
59年	- 52 "	(" 17 ")
60年	- 38 "	(")

五三年における商品貿易の赤字(六〇〇〇ドル)を除けば、常に黒字を保つてきた。しかし、第四表および第五表にみるように、資本収支面での赤字が、とくに一九五八年以後、激増したため、一九六〇年一月以後は、金準備が一八〇億ドルを割るにいたり、六一年に入ってから、依然として一七五億ドルに充たない状態にある。

第5表 アメリカ金準備の推移
(100万ドル)

1957年	22,181
1958 "	20,534
1959 "	19,456
1960 "	17,767
1960 " 2月	19,421
3 "	19,408
4 "	19,360
5 "	19,352
6 "	19,322
7 "	19,144
8 "	19,705
9 "	18,685
10 "	18,402
11 "	17,910
12 "	17,767
1961 " 1 "	17,441
2 "	17,373
3 "	17,390
4 "	17,388

〔資料〕 Federal Reserve Bulletin

国際収支悪化の原因は、第一に民間投資の流出増加、第二に海外軍事支出の増大、第三に経済援助額の膨脹、第四に民間送金、年金の拡大などに求められよう。たとえば、対民間投資については、五九年末すでに直接投資が二九七億ドル、間接投資が一四億ドルに達した。つまり、これらの長期投資は合計四一億ドルに達した。これにひきかえ、短期投資は三六億ドルにすぎない。直接投資が激増した原因としては、ヨーロッパへの工業投資が戦後増大した点があげられよう。すなわち、戦後の貿易、為替制限のため、外国への生産設備の移動が活発化し、加えてアメリカの安い資本とヨーロッパの安い労働力が結合した。しかし、ヨーロッパ経済は、その後復興し、競争力をつ

よめるようになるにつれて逆にアメリカの国際収支の逆調となって表われたわけである。ところで、民間資本の対外直接投資ということは、一面では、アメリカの企業が海外に移動することを意味するから、それだけアメリカ国内の失業者はふえるわけである。その反面、失業の増加は経済成長率を弱める。さらにそれによって資本が外国へ移動するという事態を招き、また、資本が移動すれば、国内の失業はさらにふえる—というふうな悪循環がひきおこされている。

一方、海外軍事支出の赤字は、五八年以後五一〜六年に比較して、約八億ドル増加し、経済援助額では、同じく約二億ドル増加した。

そこで、現行金価格の引上げを行わないで金流出を防ぐための国際収支改善策としては、現在の経常勘定の黒字内で他の赤字を収める抑制措置を一方でとりながら、併せて積極的に黒字を増大する措置も講ずる必要がある。ケネディ政府は、本年一月三〇日に一般教書および二月六日に特別教書を提出し、具体的措置としては、対外準備の強化、輸出振興、資本移動の制限、旅行者に対する措置、政府海外支出の削減などを明らかにした。しかし、これらは、アイゼンハワー政権の基本方針と大体において、一致したものである。(一九六〇年三月一七日のアイゼンハワー大統領特別教書を参照)

が、にもかかわらず、アイゼンハワー政権のそれとは異り、ケネディ政権の対外援助政策が、平和共存の理念に支えられた新しい展望を開くものであるといわれている。

果して事実はその通りであろうか。それとも、第二次大戦後のアメリカ対外政策の基本的特質たるグローバル・ポリシーは、依然として貫徹されているだろうか。

(五)

戦後のマーシャル・プランによる復興援助や、一九四九年のトルーマンによる「ポイント・フォア」が提唱されて以来、軍事、経済両面にわたり、また、ヨーロッパ、アジアの先進および後進国の別を問わ

ず、援助という名目で注入されたアメリカの資金は、現在までおよそ九百億ドルに達する。だが、これらの巨額のドルは、主として、自由世界の防衛という目的に支えられた、軍事的性格のつよいものでもあった。たとえば、MSA(相互安全保障法)は、軍事、経済面の援助を半々にするという統計上の規定はあったが、事実上、反共的意図のあらわなものであった。さらに、後進国においては、現地の封建的な旧勢力に援助ドルが占有され、民衆のつよい反感を買うという逆効果を招いた(たとえばラオス)。一方、援助のための能率面においても、ICA(国際協力局)、DLF(開発借款基金)、輸出入銀行、余剰農産物処理機構など、いくつかの窓口に分れ、煩雑であった。こうした非能率性を一新し、他方、復興したヨーロッパ諸国による援助の肩代りを表面上的の基本方針として、アイゼンハワー政権下においても、一九五九年秋には、「国際開発会社」案が、同年一二月には開発援助グループ(DAG)が、西側主要資本輸出国とEEC加盟国から成る一〇カ国の参加によって、第一回会議が開かれたのであった。

ケネディ政権が発足してからは、対外援助の重点は、軍事的目的に対して経済的目的ないしは平和目的を表面に出した積極果敢な試みが失次ぎ早になされた。このことは、さきにみたような、アメリカのおかれた新しい客観情勢に規定される論理的締結から当然導き出されざるをえない政策転換のあらわれに他ならない。そして、「平和部隊」の提案、ガルブレイス駐印大使の起用をへて、三月二日には、「対外援助特別教書」および「中南米援助特別教書」、五月には「国際開発法案」の提案となつてあらわれた。

これらによると、その基本構想として、援助のあり方は長期継続性をもつものとし、そのために受け入れ国の計画を要請して、またその目的は、被援助国の後進性の修正におき(「中南米援助特別教書」、さらにそれを実施する方法は、対外援助機関、活動の一元化する能力率化による旨が述べられている。この特別教書の特色は、第一に軍事援助に対して非軍事援助に重点をおくこと、第二に、非軍援助予算

要求額二四億ドルの中、九億ドルを返済長期開発借款にあて（つまり従来の贈与を借款に改める）、残り一五億ドルをそれ以外の財・サービスの贈与・軟貨借款にあてる点にある。しかし、こうした受入れ国自体の利益とは別に、一つには、アメリカの当面する問題の一つであるドル防衛策の一環として、二つにはソ連側からの援助政策との対抗として、贈与から借款への移行や、低利・長期のドル返済借款措置が講じられようとしていることは、注目されよう。これらの目的は、たとえばDAG（開発援助グループ）の結成や最近における対インド債権国会議のように、一応の成果をみたものもあるが、援助がアメリカ経済の現段階における構造的特質の反映としてあらわれているかぎり、また、アメリカ対外政策史上確保した旧植民地ないし属領諸国に対する援助の特別扱いをつづけるかぎり、さらには、援助が冷戦の道具として合理化されるかぎり、旧植民地の帝国主義的遺産を保有するイギリス、フランスなどのヨーロッパ諸国との調整は困難であろうし、また、援助の理想主義的実現は幻想と化してしまうであろう。

だから、客観的には政策転換の方向に向わざるをえない状況にありながらも、基本的には、第二次大戦後のグローバル・ポリシーという一本の赤い糸は、なおも貫かれて行くものと考ええる。

（一九六一・六・二〇）

この論説は、勝部元氏との共同執筆「アメリカ対外政策の歴史的特質と当面の問題点」（『世界経済評論』誌一九六一年八月号所収）の論点とほぼ一致しているが、内容上、若干の補足を加えた。併読していただければ幸いである。

参 考 主要国の低開発国援助（1956～59年）

単位：100万ドル

	政 府	民 間	そ の 他	計
ア メ リ カ	10,443	4,639	794	14,077
イ ギ リ ス	1,280	1,998	255	3,146
フ ラ ン ス	3,559	1,362	90	4,921
西 ド イ ツ	890	1,086	556	2,669
カ ナ ダ	—	—	—	462
オ ラ ン ダ	172	588	144	851
イ タ リ ー	445	262	—	552
日 本	—	—	—	586

〔資 料〕 OEEC 報告